

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第51期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,256,367	10,183,747	10,060,830	10,092,021	9,885,696
経常利益 (千円)	299,679	310,991	181,735	157,922	118,705
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	322,766	282,967	63,635	83,827	26,280
包括利益 (千円)	489,167	468,822	86,942	102,716	82,711
純資産額 (千円)	7,319,549	7,845,566	7,701,556	7,692,236	7,712,499
総資産額 (千円)	11,621,891	11,893,217	11,613,070	11,542,247	11,790,147
1株当たり純資産額 (円)	391.52	416.93	411.18	419.93	421.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.69	15.51	3.49	4.62	1.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	64.0	64.6	65.3	64.1
自己資本利益率 (%)	4.7	3.8	0.8	1.1	0.3
株価収益率 (倍)	7.0	15.9	43.8	34.0	149.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,892	451,077	318,964	238,301	201,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,682	181,407	152,461	63,586	127,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,943	416,667	84,385	313,970	10,515
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,117,261	983,775	1,060,888	1,039,939	1,385,549
従業員数 (人)	443	445	456	450	425
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(78)	(72)	(63)	(49)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単位未満を四捨五入で表示しております。以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,226,242	8,274,464	8,013,912	8,105,500	7,826,708
経常利益 (千円)	275,421	332,133	169,338	67,216	78,041
当期純損益 (千円)	285,260	335,502	18,707	42,713	8,049
資本金 (千円)	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270
発行済株式総数 (千株)	18,640	18,640	18,640	18,640	18,640
純資産額 (千円)	7,013,227	7,463,870	7,371,572	7,319,564	7,291,285
総資産額 (千円)	10,405,497	10,667,462	10,416,896	10,327,693	10,537,637
1株当たり純資産額 (円)	384.38	409.15	404.16	407.89	406.36
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	3.00	3.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	15.63	18.39	1.03	2.35	0.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	70.0	70.8	70.9	69.2
自己資本利益率 (%)	4.2	4.6	0.3	0.6	0.1
株価収益率 (倍)	7.9	13.4	-	66.8	484.4
配当性向 (%)	12.8	16.3	-	127.7	888.9
従業員数 (人)	213	222	229	236	231
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(16)	(13)	(13)	(17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第49期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年11月	広島市河原町に資本金50万円で建設サービス株式会社（現、株式会社コンセック）を設立し、アンカー工事と建設資材の販売を開始。
昭和44年6月	水島営業所を開設。
昭和45年10月	スタッドジベル工法を採用し、橋桁H鋼および建築鉄鋼へのジベル筋瞬間溶接工事を開始。
昭和46年8月	岡山営業所を開設。
昭和47年3月	本社を広島市舟入中町に移転。
昭和51年10月	建設機械の製造販売を目的とした発研株式会社を設立、同時に資本参加し関係会社とする。
昭和54年2月	東京営業所を開設。
昭和55年8月	本社社屋を広島市西区商工センターに新築移転。
昭和55年8月	広島営業所を開設。営業所店舗は10店舗となった。
昭和58年12月	大阪営業所を開設、貿易部門を併設。
昭和59年8月	当社ブランド名「モーリーアンカー」の卸販売を開始。
昭和63年10月	発研株式会社を吸収合併。
平成元年12月	広島配送センターを開設。
平成2年4月	社名を株式会社コンセックに変更。
平成2年11月	株式を店頭登録により公開。
平成3年7月	札幌営業所を新築移転。
平成3年12月	広島工場を新設。（電動工具等の製造）
平成5年4月	広島営業所を新築移転。
平成7年3月	スイス・フラン建転換社債発行。（発行総額25百万スイス・フラン）
平成8年10月	2百万株の公募増資実施。スイス・フラン建転換社債の転換完了。（資本金4,090百万円）
平成11年2月	祥建企業股份有限公司（台湾）に資本参加し関係会社とする。
平成13年12月	北斗電気工業株式会社に資本参加し関係会社とする。
平成16年6月	南通康賽克工程工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成16年7月	株式会社サンライフを設立し関係会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社デンサンに資本参加し関係会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成24年4月	南通康賽克半導体工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成25年1月	山陰建設サービス株式会社の株式取得により関係会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社8社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社）及び関連会社1社（南通偉秀精密机械有限公司（在外関連会社））並びにその他の関係会社1社で構成されております。

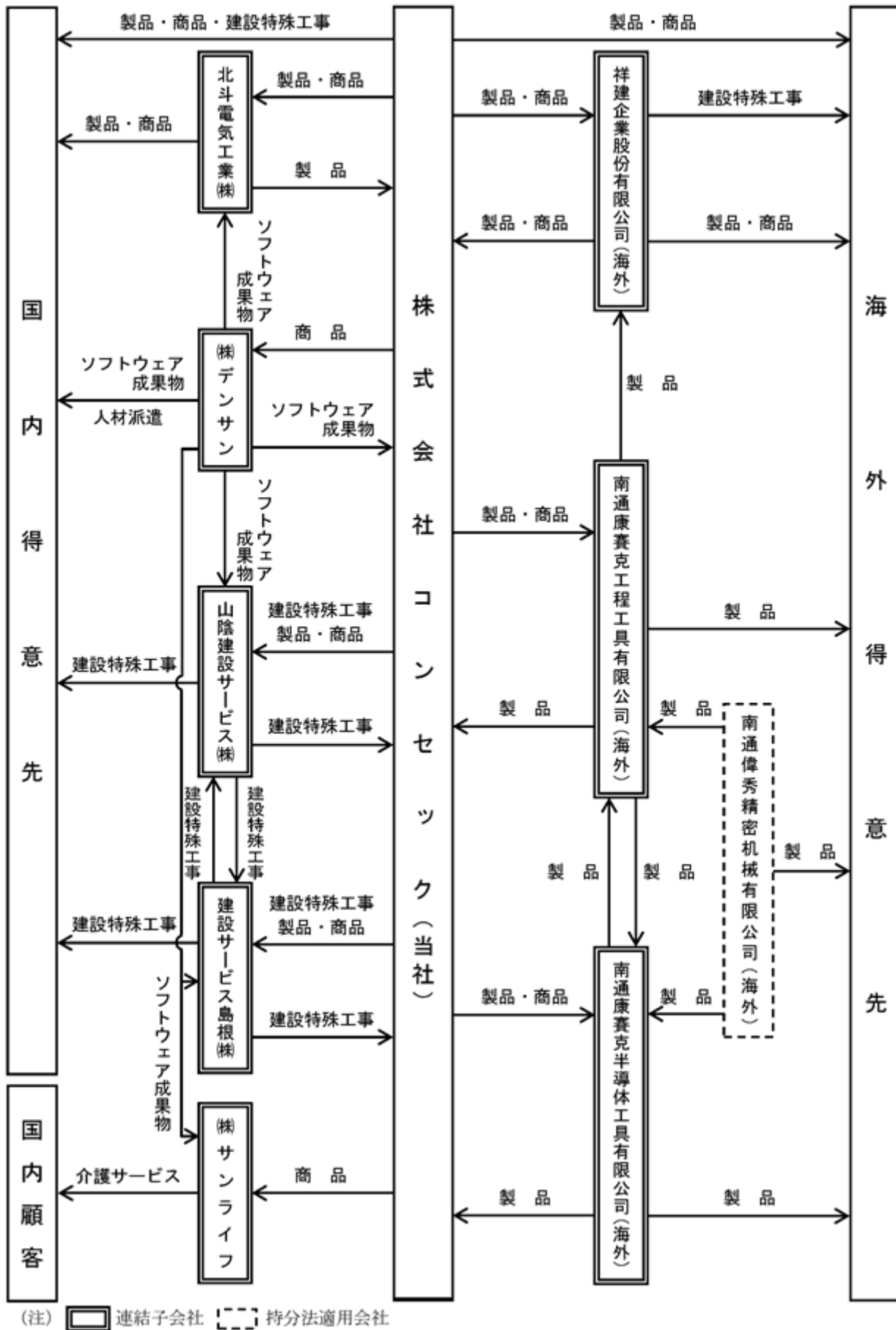
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密机械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイス、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、鋸金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活 関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 祥建企業股份有限公司	台湾新北市	千NT\$ 54,000	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事業	91.9	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金20,000千円の融資をしております。 営業上の取引 当社製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 北斗電気工業株式会社	広島県呉市	千円 80,000	工場設備関連事業	89.7	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社の製品材料として仕入をしております。
(連結子会社) 南通康賽克工程工具有限公司	中華人民共和国江蘇省南通市	千人民元 10,855	切削機具事業	77.3	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品を当社が販売しております。
(連結子会社) 株式会社サンライフ	広島市西区	千円 360,000	介護事業	83.3	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金260,040千円の融資をしております。 営業上の取引 当社商品の販売をしております。
(連結子会社) 株式会社デンサン	広島市南区	千円 50,000	I T 関連事業	97.5	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社のソフトウェア成果物を当社に販売しております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南通康賽克半導体 工具有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 23,834	切削機具事業	80.0	役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製 品を当社が販売しております。
(連結子会社) 山陰建設サービス 株式会社	鳥取県米子 市	千円 10,000	特殊工事業	95.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売、特殊工事の 受注及び同社への特殊工事を発注し ております。
(連結子会社) 建設サービス島根 株式会社	島根県松江 市	千円 5,000	特殊工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社商品・製品の販売、特殊工事の 受注及び同社への特殊工事を発注し ております。
(持分法適用関連会 社) 南通偉秀精密机械 有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 2,000	切削機具事業	24.0 (24.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務し ております。

(注) 1. 「事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会 社) 日本鉱泉株式会社	広島市安佐 南区	千円 20,000	清涼飲料水 製造販売	15.1	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務し ております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当 社が販売しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	138 (9)
特殊工事事業	87 (3)
建設・生活関連品事業	73 (6)
工場設備関連事業	33 (8)
介護事業	40 (21)
IT関連事業	40 (2)
全社(共通)	14 (-)
合計	425 (49)

(注)1.従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。

2.全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231 (17)	44.6	17.4	4,400,340

セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	92 (8)
特殊工事事業	53 (3)
建設・生活関連品事業	72 (6)
全社(共通)	14 (-)
合計	231 (17)

(注)1.従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。

2.平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは「最高の信用」「最高の技術」「最高の品格」の経営理念のもと、土木建設工事分野における安全性と生活環境に留意した新製品・新技術の開発により社会の繁栄に貢献すると同時に、社会の一員として法令遵守に努め、かつ安定的な適正利益を生み出し続ける事により、株主・取引先・従業員の皆様とともに喜びを分かち事を基本方針としております。

目標とする経営指標

当社グループは株主価値を高めるためには株主資本利益率（ROE）の増加による資本効率の向上への努力が重要と認識しております。現在は安定的な収益体質の確立に取り組んでおり、安定的な収益見通しが確立後に目標とする経営指標値を設定したいと考えております。

(2) 当社グループの現状の認識及び経営環境

当連結会計年度の業績は切削機具事業及び工場設備関連事業において自社製品の売上が増加した反面、特殊工事業で上半期の受注が大幅に減少した結果、全体では前連結会計年度に比べ、売上高が2.0%減少しました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、営業利益及び経常利益は、それぞれ30.4%及び24.8%減少しました。今後は、景気動向に左右されない、安定的な収益体質を確立することが最優先の課題であると考えております。今後の我が国の経済環境は、アメリカでの政策動向、近隣諸国の地政学的リスクによる海外の政治経済情勢の不確実性の高まりはあるものの、国内における企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等が引き続き良好に推移し、景気は穏やかに回復を続けるものと予想されます。当社事業分野においても、耐震・防災対策を中心にインフラの再整備が、また民間の設備投資も継続的に活性化していくものと思われれます。また、労働力人口の不足に伴い人口知能の活用や情報通信技術・コンピュータ技術等の活用が進むものと思われれます。このような経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字化を目指してまいります。特に苦戦を強いられている事業分野の早期黒字化を目指します。以上のようなことを考慮し各事業分野に、以下のとおり対処すべき課題を設定し対応してまいります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

切削機具事業

- ・既存の切削機具製品類の需要増加に対応します。
- ・各種土木施設等の改修・耐震対策に使用される機具機材を開発し提供してまいります。
- ・都市部での無電柱化に対応する装置の市場投入を急ぎます。
- ・土木・建設分野以外にも、蓄積した技術ノウハウを応用し新しい事業分野にも進出します。
- ・各種機具に使用する消耗品の自社生産も拡大してまいります。

特殊工事業

- ・広範囲でかつ大規模な工事受注を志向します。
- ・施工提案から始めて一貫した施工体制を確立します。
- ・ゼネコンとの工法の共同開発を進めてまいります。
- ・鉄鋼関連等をはじめとする民間企業からの特殊需要に対応してまいります。
- ・人員の拡充、人材の育成を強化します。

建設・生活関連品事業

- ・既存商材及び顧客の囲い込みを進めてまいります。
- ・客先のニーズを捉えた提案営業活動とそれに則した商品開発に努めてまいります。
- ・仕入れルートの効率化、販売体制の効率化等による原価低減を進めてまいります。

工場設備関連事業

- ・既存顧客へのシェア向上を図ってまいります。
- ・蓄積した技術に基づき、新規顧客開拓を進めてまいります。
- ・効率的な材料調達、効率的な生産体制を確立して原価低減を進めてまいります。
- ・第2工場の稼働率の向上に努めます。
- ・自社製品以外の商品類の取扱の拡充に努めます。

介護事業

- ・サービス付高齢者住宅においては、住宅の入居率の向上に努めます。
- ・生活介護（障がい者支援）事業の安定運営に努めます。
- ・全体的な意志疎通を図り、社員の定着率向上に努めます。
- ・収益性を考慮し、事業所の統廃合等を検討し、速やかに安定的な収益体質の確立を目指します。

IT関連事業

- ・SE部隊を強化して受注案件の増加を目指します。
- ・需要のあるWEB系並びにCAD/CAM系の開発能力を高めていきます。
- ・自社開発の販売管理用パッケージソフトのカスタマイズ化により、売上と利益の確保を図ります。

(4) 対処方針

経営会議の中でテーマ別分科会を設定し、各責任者が定期的に会議を開催し、問題点に対処するとともに議論をつくした決定事項を経営会議に図り迅速な判断のもとに課題に対処する所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特殊工事の安全対策について

当社はダイヤモンド切削機具を用いて、耐震工法・免震工法による構造物の切断解体を行っており、特殊工事は重量物の搬送・移動が伴うため工事に際して十分な指導と安全対策を実施しておりますが、工事内容は個々に異なり全ての点で安全を保障できるものではありません。そのために損害保険等に加入するなどの対応をしておりますが当該保険の免責事項や限度額超過に該当する損害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・部品の海外生産による業績への影響について

当社グループは、中国江蘇省南通市に設立した子会社2社において、ダイヤモンド切削関連機具、切削消耗品の製造・販売を行い厳格な品質管理を行っておりますが、中国国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や、当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより、製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はダイヤモンド切削機具に関わる工業所有権を有しており、その一部は米国・台湾・韓国等にも登録済みであり、今後も拡大していく方針であります。中国をはじめとする新興地域国における申請・登録が、当局の事情等により円滑に進まない場合、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

当社グループの資産のグルーピングは事業用資産については主として事業部を基礎とした営業所単位に、賃貸用資産については個別にグルーピング化しております。今後は、営業所収益の著しい悪化、賃貸用資産については賃料の改定等、また土地の市場価格の著しい下落等で減損損失が生じる可能性があります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社グループは製品・商品の製造・販売及び工事並びに介護事業・IT関連事業における顧客情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べて、4億62百万円増加し、53億89百万円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加3億54百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、1億63百万円減少し、51億13百万円となりました。主な要因として、減損損失を要因とする土地の減少57百万円及び減価償却費1億40百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、46百万円減少し、12億59百万円となりました。主な要因として、退職給付に係る資産が28百万円増加したものの、投資有価証券が59百万円、繰延税金資産が20百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、2億14百万円減少し、64億1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて2億48百万円増の117億90百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2億36百万円増加し、29億62百万円となりました。主な要因として、未払法人税等が70百万円減少したものの、支払手形及び電子記録債務の当連結会計年度末日満期手形等1億59百万円を要因とする「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」の増加2億77百万円、短期借入金の増加97百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、8百万円減少し、11億16百万円となりました。これは主に、長期借入金が24百万円減少し、役員退職慰労引当金が17百万円増加したことによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、73百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2億28百万円増の40億78百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、77億12百万円と前連結会計年度に比べて、20百万円増加しました。

株主資本は、連結子会社の増資引受を要因とする資本剰余金の減少16百万円、利益剰余金は、配当金の支払54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円により28百万円減少し7億円となり、株主資本合計で44百万円減少し、73億18百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が27百万円の増加、為替換算調整勘定が14百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が23百万円の増加となり、合計で前連結会計年度に比べて、64百万円増加し、2億38百万円となりました。

非支配株主持分は大きな変動は無く、1億57百万円となりました。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アメリカの政策動向、近隣諸国の地政学的リスクによる不安定感が感じられるものの、雇用、所得の改善が続き、個人消費、設備投資の持ち直しの動きが継続的に続き緩やかながら回復基調で推移してきました。

土木建設業界におきましては、学校の耐震工事も全国的に一巡し、年度前半はインフラ整備等にも一服感が感じられました。また一方、民間の設備投資は好景況感を背景に順調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、インフラ関連、耐震工事等の特殊工事及びそれに必要な機具機材の需要に対応し、各事業に全力で取り組んでまいりました。その中でも切削機具事業においては東京オリンピック関連や大都市部でのインフラ整備関連需要に支えられ、工場設備関連事業においては旺盛な民間投資意欲に支えられ順調に推移をいたしました。しかしながら、年度前半の特殊工事業業の大幅な売上の減少等の影響もあり、苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は98億86百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。損益面におきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の低減に努めましたが、営業利益は71百万円（前連結会計年度比30.4%減）、経常利益は1億19百万円（前連結会計年度比24.8%減）と前年を下回りました。特別利益として投資有価証券売却益など1億2百万円（前連結会計年度は固定資産売却益など94百万円）、また、特別損失として減損損失など88百万円（前連結会計年度は固定資産除売却損0百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は26百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

[切削機具事業]

ワイヤーソー及びその周辺機器、コアビット・ワイヤー等の消耗品の需要が順調に推移したことにより、売上高は33億55百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。販売費及び一般管理費等の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は2億74百万円（前連結会計年度比15.9%増）と前年を大きく上回りました。

[特殊工事業業]

年度前半の受注工事量の減少及び人手不足、また台湾子会社の事業を見直した影響により、売上高は17億33百万円（前連結会計年度比16.1%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）も84百万円（前連結会計年度比48.6%減）と前年を下回りました。

[建設・生活関連品事業]

建設関連の顧客への工具及び建設資材の需要は前年と同水準に推移したことで、売上高は34億15百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前連結会計年度比1.1%増）と前年を上回りました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの受注が継続的に推移したことにより、売上高は7億48百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりましたが、材料費が高んだことにより、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

[介護事業]

24時間サービス付有料老人ホームは順調に推移したものの、デイサービス事業を行っていた赤字3事業所を閉鎖したことにより、売上高は3億44百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。また、その閉鎖経費が高んだことにより、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前連結会計年度は営業損失43百万円）となりました。

[IT関連事業]

販売管理用パッケージソフト及び受託開発の受注増に努めましたが、人材不足の影響により、売上高は2億90百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。原価低減に努めましたが、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前連結会計年度比50.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、3億46百万円増加し、13億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億2百万円（前連結会計年度は2億38百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益1億33百万円、減価償却費1億45百万円、仕入債務の増加額2億68百万円等収入の一方で、売上債権の増加額1億3百万円、投資有価証券売却益1億2百万円、法人税等の支払額1億81百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億27百万円（前連結会計年度は64百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を1億98百万円上回ったこと、有形固定資産の売却による収入が取得による支出を62百万円下回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は11百万円（前連結会計年度は3億14百万円の資金使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額1億16百万円の一方で、配当金の支払額54百万円、長期借入金の返済による支出が借入による収入を43百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％） （自己資本／総資産）	64.6	65.3	64.1
時価ベースの自己資本比率（％） （株式時価総額／総資産）	24.0	24.3	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	3.9	4.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	38.7	40.2	33.0

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	656,624	705,666	107.5
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-	-
工場設備関連事業(千円)	505,520	590,704	116.9
介護事業(千円)	-	-	-
I T関連事業(千円)	227,555	198,121	87.1
合計(千円)	1,389,699	1,494,492	107.5

(注) 1. 上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品・製品仕入実績

当連結会計年度の商品・製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	1,441,615	1,485,549	103.0
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	2,823,255	2,777,710	98.4
工場設備関連事業(千円)	31,437	66,905	212.8
介護事業(千円)	-	-	-
I T関連事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	4,296,308	4,330,164	100.8

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	3,226,671	3,354,507	104.0
特殊工事業(千円)	2,065,353	1,733,403	83.9
建設・生活関連品事業(千円)	3,442,501	3,414,837	99.2
工場設備関連事業(千円)	635,823	748,103	117.7
介護事業(千円)	405,849	344,362	84.8
I T関連事業(千円)	315,824	290,485	92.0
合計(千円)	10,092,021	9,885,696	98.0

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、金融商品取引法の規定及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、退職給付に係る負債等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要素に基づき、見積り及び判断を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a．収益の認識

当社グループの売上高は通常は顧客に対して商・製品が出荷された時点、工事売上に関しては当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事が完成した時点で計上されます。特定のケースでは、注文書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商・製品を検収した時点で売上を計上しております。不動産賃貸収入は、契約書に基づき、月単位で収益を計上しております。

b．貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c．たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額と取得原価との差額に相当する額について、評価損を計上しております。実際の将来需要又は市場状態が見積りより悪化した場合、追加の評価損が必要となる可能性があります。

d．投資有価証券の減損

当社グループは、余資運用の一環として、純投資目的の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループでは上場会社の株式への投資の場合、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は、簿価の回収不能が発生した場合の評価損の計上が必要となる可能性があります。

e．繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を、今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を計上することになります。

f. 退職給付に係る負債

当社は従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。同様に割引率の上昇及び年金資産運用での収益は退職給付費用に好影響を与えます。過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却は退職給付費用の一部を構成しておりますが、当社グループでは、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2億6百万円減の98億86百万円となりました。利益面では前連結会計年度に比べ営業利益では31百万円減の71百万円、経常利益は39百万円減の1億19百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は58百万円減の26百万円となりました。

a. 売上高

当連結会計年度のセグメント別売上高は、「切削機具事業」では、インフラ整備・耐震工事向けのワイヤーソー、コアドリル等の製品本体及びワイヤー等の消耗品の売上が好調であったため、前連結会計年度に比べ1億28百万円増の33億55百万円となりました。「特殊工事業」は、学校耐震工事の一巡による受注不足により、上半期は売上が伸びず、下半期においても上半期の売上減を取り戻すには至らなかったことにより、前連結会計年度に比べ3億32百万円減の17億33百万円となりました。「建設・生活関連品事業」は、建設資材の売上増の反面、住宅OA機器の売上が減少し、前連結会計年度に比べ28百万円減の34億15百万円となりました。「工場設備関連事業」は、民間の設備投資が活発であったため大幅に受注が増加したこと、また第二工場の稼働率向上もあり、前連結会計年度に比べ1億12百万円増の7億48百万円となりました。「介護事業」は、デイサービスの不採算事業所を閉鎖したことにより、前連結会計年度に比べ61百万円減の3億44百万円となりました。「IT関連事業」は人材不足の影響により受託開発の受注が減少し、前連結会計年度に比べ25百万円減の2億90百万円となりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、「切削機具事業」の消耗品の内製化により原価低減が進みましたが、「特殊工事業」の人件費を中心とした固定費を吸収するに至らず、売上高に対する売上原価の比率は、0.4ポイント増加して77.0%となり、前連結会計年度に比べ1億22百万円減の76億15百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ53百万円減の22億円となりました。増減額の主な内訳は、人件費が40百万円減、事業税等が5百万円減、減価償却費が4百万円減などであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、22.3%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少しております。

c. 営業利益

営業利益は、人件費を中心とした販売費及び一般管理費が53百万円減少したものの、売上総利益が84百万円減少したため、前連結会計年度に比べ31百万円減少し71百万円となりました。

d. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の65百万円から当連結会計年度は58百万円となりました。これは、前連結会計年度の為替差益13百万円が為替差損になったためであります。営業外費用は、前連結会計年度の8百万円から当連結会計年度は10百万円となり、前連結会計年度の56百万円の純収益が当連結会計年度は48百万円の純収益となりました。

e. 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ39百万円減少し1億19百万円となりました。

f. 税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度において固定資産売却益など94百万円を計上しましたが、当連結会計年度は投資有価証券売却益など1億2百万円を計上しました。また特別損失は、前連結会計年度の0百万円から当連結会計年度は、減損損失87百万円など88百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1億18百万円減の1億33百万円となりました。

g．法人税等

法人税等合計は、前連結会計年度に比べ48百万円減の1億20百万円となりました。

h．非支配株主に帰属する当期純損益

前連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純損失0百万円から、当連結会計年度は非支配株主に帰属する当期純損失13百万円となりました。

i．親会社株主に帰属する当期純利益

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ、58百万円減少し当連結会計年度は26百万円となりました。

キャッシュ・フロー及び資本の財源並びに資金の流動性

a．キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2百万円の資金獲得（前連結会計年度は2億38百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円の資金獲得（前連結会計年度は64百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の資金獲得（前連結会計年度は3億14百万円の資金使用）となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度から3億46百万円増加し、13億86百万円となりました。

b．資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、材料・商品の購入の他、製造費、完成工事費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び荷造・運搬費、通信費、家賃等の設備費用であります。

c．財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金又は銀行借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、原則として運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、設備投資資金については固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度においてグループ全体の所要資金として、金融機関より長期借入金として3億30百万円の調達を実施しました。この結果、当連結会計年度末の短期借入金の残高は前連結会計年度末より97百万円増加し5億61百万円、長期借入金の残高は前連結会計年度末より24百万円減少し、5億69百万円となり合計11億30百万円（前連結会計年度末は10億57百万円）となっております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び不動産の担保余力等により当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「切削機具事業」での製品の海外生産に係るリスク、「特殊工事業」の安全性に係るリスク及び施工管理者の人手不足に係るリスク、「介護事業」での赤字体質からの早期の脱却等があります。

「切削機具事業」での製品の海外生産に係るリスクについては、現在国内工場及び中国に設立した子会社2社において製造を行っていますが、中国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼすと認識しております。

これらのリスクを回避するため、中国生産を短期間のうちに国内生産へ切替ができるよう国内部品メーカーとの関係を一層強化していきます。

「特殊工事業」での安全性に係るリスクについては、現場作業に携わる作業員の安全教育等により継続的な意識改革に努めていきます。施工管理者の人手不足に係るリスクについては、資格取得に必要な教育に努め、資格取得者に対しては、資格手当を支給するなど、資格取得者を社内で育てていきます。

「介護事業」での赤字体質からの早期の脱却については、当連結会計年度においてデイサービスのみを行っている不採算事業所を閉鎖し、残りの24時間介護付有料老人ホーム1事業所、高齢者専用賃貸住宅など複合施設1事業所、デイサービス2事業所に人的資源を集中させ、黒字体質に転換させていきます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術製造部を主体として工事・販売の関連部門等から広く情報を収集しながら、建設工事等に係る新施工技術及び新製品開発・改良の研究活動を行っております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で13名在籍し、これは総従業員の3.1%に相当しております。当連結会計年度における事業の種別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は117,109千円となっております。

(1) 切削機具事業

鉄筋コンクリートに穴あけ・切断をする工具機器等を研究開発する目的で活動を行った結果、主な成果は次のとおりで、研究開発費は117,109千円であります。

集じん機V i - 0 6 3 2 Aの開発

ドライミスト式ワイヤーソーイングシステムや乾式ウォールソーイングシステム等に使用する強力集じん機を改良し、モデルチェンジを行いました。新型機は、従来機に比べ耐久性の高い“ポリエステル製フィルタ”を採用すると共に、インバーター駆動の採用により全国どこでも同じ能力が発揮出来るようになりました。

プロ仕様コアドリル及び専用オプション品の開発

穴あけ專業ユーザー向けに、電源電圧230V仕様のコアドリルを開発しました。230Vで使用することで電圧降下量を抑え、より効率の良い穴あけ作業を行えます。用途に合わせて出力や回転数を選べるように、数種類の機種を開発しました。また、プロ仕様専用の自動送り装置やハードトランスも併せて開発をいたしました。

コアビットスマートONEレーザーCねじの開発

S P J - 1 2 3 Cなどで使用するCねじコアビットを開発しました。従来品「スマートONE」の先端チップの固定方法を、銀口ウ溶接からレーザー溶接に変更し、チップの溶接強度を大幅に向上させました。

油圧ユニットE - 1 1 2 4 Aの開発

省エネルギーに貢献するトップランナー規制に対応する電動機を搭載したモデルチェンジ品です。

コアドリルS P J - 1 2 3 Mの開発

乾式穿孔時のオイルシールの耐久性を向上させ、乾湿兼用を可能にしたモデルチェンジ品です。

電柱切断ワイヤーソーUPW - 1 0 0 Aの開発

住宅密集地の建造物に近接したコンクリート製電柱を切断する電柱切断専用のワイヤーソーを開発しました。乾式ダイヤモンドワイヤーを使用し、短時間に、きれいに、静かに切断ができます。

高速回転アンカー用コアビットの開発

アンカーボルト施工用下穴あけ専用のコアビットを開発しました。三点式のため、深穴施工にも対応できます。

コアビットスマートONEレーザーAねじの開発

中型機や大型機で使用するAねじコアビットを開発しました。

チップの固定方法にレーザー溶接を採用し、高トルク機種に対応する製品としました。

(2) 特殊工事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(3) 建設・生活関連品事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(4) 工場設備関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(5) 介護事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(6) I T関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化、合理化及び投資効率を総合的に勘案して設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は全体では、生産設備の取得等を中心に58,050千円を行い、資金については自己資金等により充たいたしました。

切削機具事業においては、当社新製品の金型の取得等に11,518千円の設備投資を実施しました。

特殊工事業においては、土地の取得及び工具類の更新等に24,892千円の設備投資を実施しました。

建設・生活関連品事業においては、土地の取得等に15,203千円の設備投資を実施しました。

なお、記載金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一事業所で多種の事業を営んでおり、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
切削機具事業	315,755	161,521	1,560,972 (6,068)	37,272	2,075,521	138 (9)
特殊工事業	104,997	2,675	439,081 (4,739)	20,836	567,589	87 (3)
建設・生活関連品事業	569,422	588	1,578,979 (13,870)	7,622	2,156,611	73 (6)
工場設備関連事業	44,871	70,937	-	3,467	119,276	33 (8)
介護事業	49,371	-	-	5,055	54,427	40 (21)
IT関連事業	626	-	3 (345)	106	735	40 (2)
小計	1,085,042	235,721	3,579,036 (25,022)	74,359	4,974,158	411 (49)
全社資産	70,570	-	50,965 (792)	17,082	138,617	14 (-)
合計	1,155,613	235,721	3,630,000 (25,814)	91,441	5,112,775	425 (49)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
発研グループ (東京都江戸川区 他)	切削機具 事業	販売設備	152,947	-	1,081,099 (3,101)	6,516	1,240,562	61 (7)
工事グループ (広島市西区他)	特殊工事 事業	販売設備	86,334	4,207	391,760 (2,876)	14,612	496,913	53 (3)
販売グループ (広島市西区他)	建設・生 活関連品 事業	販売設備	130,050	-	533,077 (5,238)	6,047	669,174	64 (4)
S/Dグループ (広島市佐伯区)	切削機具 事業	製品・商品 管理 配送設備	38,712	0	173,750 (991)	1,161	213,623	9 (1)
技術製造部 (広島市佐伯区)	切削機具 事業	製造設備 特注機開発 設備	65,324	1,287	306,123 (1,976)	13,259	385,993	20 (-)
不動産賃貸 (広島市西区他)	建設・生 活関連品 事業	施設賃貸設 備	439,372	588	1,045,902 (8,632)	1,500	1,487,362	- (-)
本社 (広島市西区)	建設・生 活関連品 事業	商品・製品 管理 購買設備	70,570	-	50,965 (792)	17,082	138,617	24 (2)
	全社資産	統轄・管理 設備						

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 国内子会社の状況

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北斗電気工業(株)	広島県呉市	工場設備関連事業	製造・販売設 備	44,896	71,020	-	3,467	119,383	33 (8)
(株)サンライフ	広島市西区	介護事業	介護施設・設 備	49,371	-	-	5,055	54,427	40 (21)
(株)デンサン	広島市南区	IT関連事業	ソフトウェア 開発設備	626	-	3 (345)	106	735	40 (2)
山陰建設サービ ス(株)	鳥取県米子市	特殊工事業	販売設備	13,153	181	47,321 (1,863)	5,237	65,892	28 (-)
建設サービス島 根(株)	島根県松江市	特殊工事業	販売設備	5,312	-	-	974	6,287	4 (-)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 在外子会社の状況

(平成30年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
祥建企業股份有限公司	台湾新北市	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品 事業	販売設備	-	-	-	969	969	7 (-)
南通康賽克工程 工具有限公司	中華人民共和国 南通市	切削機具事業	製造・販売設 備	57,303	-	-	8,004	65,306	22 (-)
南通康賽克半導 体工具有限公司	中華人民共和国 南通市	切削機具事業	製造・販売設 備	1,469	163,992	-	8,911	174,373	20 (1)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月31日 (注)	-	18,640,112	-	4,090,270	1,000,000	2,551,970

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	24	60	7	1	1,901	2,002	-
所有株式数 (単元)	-	2,155	767	4,144	269	19	11,161	18,515	125,112
所有株式数の割合(%)	-	11.64	4.14	22.38	1.46	0.10	60.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式697,001株は「個人その他」に697単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	15.00
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,020	11.26
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	604	3.37
株式会社もみじ銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	広島市中区胡町1番24号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	583	3.25
株式会社ライフステージやまと	広島市中区中町3-11	485	2.70
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	469	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.42
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	314	1.75
西川物産株式会社	広島市安佐南区山本2丁目1-27	310	1.73
山戸 通彰	広島市西区	300	1.67
計	-	8,211	45.77

- (注) 1. 上記のほか、自己株式697,001株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
なお、当該自己株式は議決権を有しておりません。
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 697,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,818,000	17,809	-
単元未満株式	普通株式 125,112	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	17,809	-

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コンセック	広島市西区商工セン ター四丁目6番8号	697,000	-	697,000	3.74
計	-	697,000	-	697,000	3.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,821	382,077
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	697,001	-	697,001	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定配当を最重要課題として位置付けており、企業体質の強化を図りながら業績に応じた適正なる成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向につきましては年間30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、減損損失等の特別損失を計上したため、当期純利益8,049千円となりましたが、期末配当については1株当たり4円（うち、1円は記念配当）の配当を実施することを決定しました。また、中間配当は行っておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	71,772	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	150	450	263	195	285
最低(円)	94	124	128	125	142

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	263	245	246	249	232	220
最低(円)	229	201	210	221	185	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 秀隆	昭和3年7月9日生	昭和47年11月 日本鉱泉(株)設立代表取締役社長(現任) 平成13年6月 祥建企業股份有限公司董事長に就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任 平成23年6月 代表取締役会長に就任 平成25年6月 代表取締役会長兼社長に就任 平成27年6月 代表取締役会長に就任(現任)	(注)3.	2,020
取締役社長	事業本部 統括部長	福田 多喜二	昭和31年1月7日生	平成2年10月 北斗電気工業株式会社入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年9月 取締役第二事業本部長委嘱 平成25年6月 専務取締役に就任、事業本部統括部長委嘱 平成27年4月 北斗電気工業株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成27年6月 取締役社長に就任、事業本部統括部長委嘱(現任)	(注)3.	14
常務取締役	第二事業 本部長	三中 達雄	昭和27年1月28日生	昭和54年9月 莞研株式会社(現 株式会社コンセック)入社 平成10年4月 当社技術部長 平成12年10月 執行役員技術製造部長 平成19年6月 取締役に就任、技術製造部長委嘱 平成25年6月 常務取締役に就任、第二事業本部長委嘱(現任)	(注)3.	14
取締役	管理本部 長	寺本 泰之	昭和27年2月5日生	昭和53年11月 当社入社 平成21年6月 管理部長 平成22年6月 執行役員管理部長 平成24年6月 取締役に就任、管理本部長委嘱(現任)	(注)3.	2
取締役	山陰建設 サービス株 式会社担当	原田 文栄	昭和23年11月5日生	平成12年7月 当社入社総合経営企画室長 平成12年10月 執行役員総合経営企画室長 平成16年4月 執行役員管理部長 平成19年6月 取締役に就任、管理部長委嘱 平成21年6月 取締役管理本部長委嘱 平成24年6月 常勤監査役に就任 平成25年6月 取締役に就任、山陰建設サービス株式会 社担当委嘱(現任)	(注)3.	21
取締役		藤原 光広	昭和28年1月28日生	平成24年7月 広島国税局徴収部長 平成25年9月 税理士登録 平成25年9月 藤原光広税理士事務所開設、所長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹本 敏範	昭和23年 8月23日生	平成13年11月 当社入社管理本部電算室長 平成19年 2月 日本鉱泉株式会社入社 平成21年 7月 同社取締役(現任) 平成25年 6月 当社監査役に就任 平成28年 6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4.	6
監査役		長井 紳一郎	昭和53年 6月19日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 山下法律事務所(現山下・長井法律事務所)入所(現任) 平成24年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4.	-
監査役		廣本 邦幸	昭和14年10月22日生	昭和53年 5月 株式会社紀商設立代表取締役社長 平成20年 6月 当社監査役に就任 平成25年 2月 株式会社紀商取締役(現任) 平成25年 6月 常勤監査役に就任 平成28年 6月 監査役(非常勤)に就任(現任)	(注)4.	-
計						2,077

- (注) 1. 取締役 藤原 光広は、社外取締役であります。
2. 監査役 長井 紳一郎及び廣本 邦幸は、社外監査役であります。
3. 当該取締役の任期は、平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 当該監査役の任期は、平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業の統治体制

当社は企業経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質と永続的な収益体質の確立をもって社会に貢献することを目指しております。その実現のために経営管理機能の充実と健全な業務執行体制を確保し、経営の透明性の向上を図ることにより、株主及びステークホルダーの信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治体制の概況

当社の取締役会は、十分な議論と迅速な意思決定が可能な6名（内1名は社外取締役）の取締役により運営され、基本方針、重要事項の決定を行うとともに、取締役会とは別に取締役、執行役員（2名）等による経営会議を開催するほか、全役員と各部門の管理職を対象にした幹部会を開催し、経営方針の確認と問題点の把握を徹底し内部管理体制の共通認識を高めております。また、代表取締役直轄のコンプライアンス委員会を設け各部門の業務執行が法令、定款及び社内規定等に違反することがないように内部統制の意識向上を図っております。

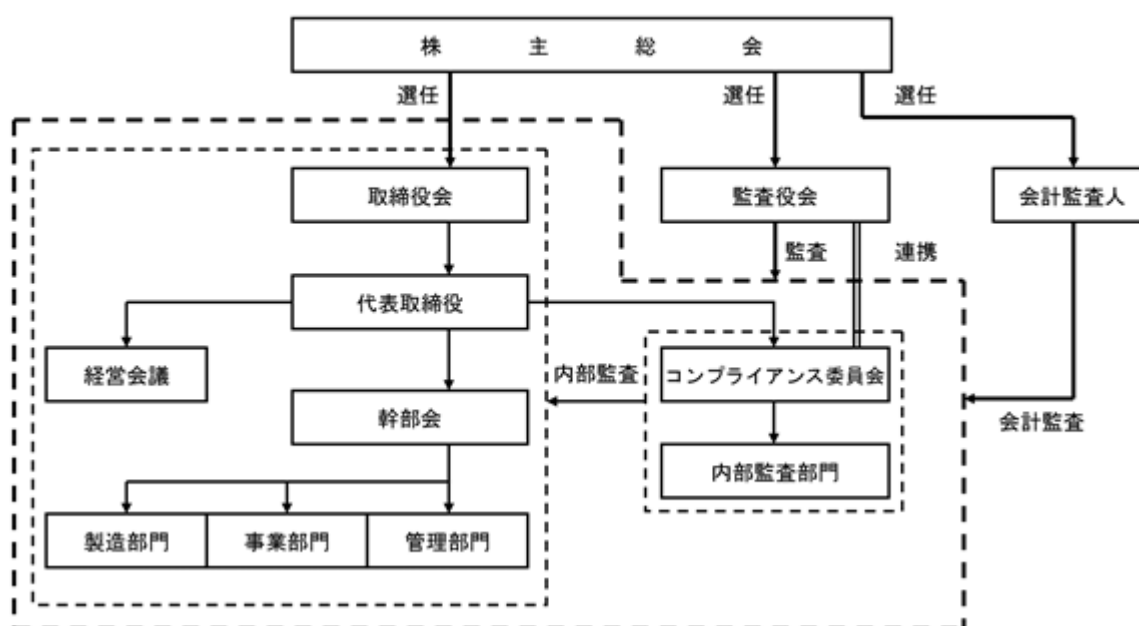
当社は監査役会制度（3名、内2名は社外監査役）を採用し、監査役は取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部監査部門のコンプライアンス委員会と連携して内部牽制機能の実効性を監視しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は現在の会社規模、業容等を勘案し社外取締役を1名選任しております。また、常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査役会制度を採用しており、経営監視機能の客観性、中立性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンスの体制図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、全役員が業務分掌規程や職務権限規程に基づき、職務を遂行すると共に内部監査部門がその業務遂行状況を監視し、随時必要な内部監査を実施しております。また管理部門においては総務部・管理部を組織化し、それぞれ内部規程に基づく管理・統制を行い各事業部とグループ会社に対して合理的な牽制機能の実施体制を構築しております。また、品質マネジメントシステムを導入し、定期的に品質管理委員会を開催し、品質の維持向上を図ると共に社長による品質マネジメントの検証、有効性の確認を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は社長を責任者として、個人情報管理対策委員会などを組織し、担当取締役を中心に各部門長からなる幹部会によって、各種法令のコンプライアンス状況の点検・確認並びにリスク管理状況をチェックしております。なお、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社対応はコンプライアンス委員会が行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ会社ごとに責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、コンプライアンス委員会はこれらを横断的に推進し、管理しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（3名）はコンプライアンス委員会の1部門として、各事業部とグループ会社に対し、監査チェックリストに基づき関係者へのヒアリングを行うなど業務執行状況やコンプライアンス状況について随時必要な内部監査を実施し、問題点の報告及び業務改善提案等を行っております。

監査役は現行制度の機能を維持しながら監査役会での議論を通じて、監視機能の強化に取り組むと共に、取締役会など会社の重要な会議に出席し適宜、意見の陳述を行うなどして取締役の業務執行・企業経営について厳正な監視を行っております。また、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部門等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は藤原光広氏の1名、社外監査役は長井紳一郎氏及び廣本邦幸氏の2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役による外部からの経営監視機能の客観性、中立性を確保するための機能が重要と考えております。また、当社は社外取締役、社外監査役を選任するために、会社法上の要件に加えて、下記に掲げる独自の社外役員の独立性を担保する選任基準である「社外役員の資格要件」を監査役会の同意を得て策定し、これに基づき選考しているため、社外取締役、社外監査役の独立性は十分に保たれていると判断しております。

(社外役員の資格要件)

社外役員本人および本人が帰属する企業・団体と当社グループとの間に、下記の資格要件を設ける。

社外役員候補に指名される前に一度でも、当社グループの役員（社外役員を除く）、執行役員、社員、会計監査人の代表社員であったことがないこと。

当社グループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）、もしくは当社グループが大株主の役員・執行役員または社員でないこと。

当社グループの主要な取引先企業の役員、執行役員または社員でないこと。

当社グループからの役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産（年間1,000万円以上）を得ている者でないこと。

当社グループの役員、執行役員と親族関係（3親等以内）にないこと。

当社グループとの間で、役員、執行役員を相互に派遣していないこと。

株式会社コンセックの一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反の生じるおそれがないこと。

その他、当社グループとの間に利害関係を有し、社外役員としての職務を遂行する上で、独立性に疑義がないこと。

(注) 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、取引額が連結売上額の2%以上を占めている企業とする。

ロ 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

現在、藤原光広氏、長井紳一郎氏、廣本邦幸氏を独立役員に指名しております。なお、取締役又は社員は、社外監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス内部通報システムによる通報状況等を速やかに報告することとし、社外監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部牽制機能の実効性を監視しております。また、会計監査においては外部の会計監査人と連携し主要な事務所への往査等をとおして実効性を高め厳正なる監査を行っております。

当社は取締役6名のうち1名を社外取締役とする取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。企業統治において外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役による監督、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると認識しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が兼職する他の法人等との関係

社外取締役の藤原光広氏は、藤原光広税理士事務所の所長であります。また、同氏はアクト中食株式会社の社外取締役であります。当社と藤原光広税理士事務所及びアクト中食株式会社との間には特別の取引関係はありません。

社外監査役の長井紳一郎氏は、山下・長井法律事務所の副所長であります。また、同氏は、株式会社オービスの社外監査役であります。当社と山下・長井法律事務所及び株式会社オービスとの間には特別の取引関係はありません。

社外監査役の廣本邦幸氏は、株式会社紀商の取締役であります。当社と株式会社紀商との間には仕入取引がありますが、直近事業年度における当社の仕入に占める割合は僅少であります。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,770	52,300	-	-	8,470	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	-	-	500	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 上記、「退職慰労金」の額は、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役と監査役に区分して株主総会において定められた総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は職務、資格等を勘案して取締役会において決定します。また、監査役は監査役会の協議の上、決定します。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
上記以外の株式	721,008	683,602	14,841	98,299	265,370	-

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 松嶋 敦	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 中原 晃生	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名
その他 5名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,000	600
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,000	600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、ISO改訂対応に関するコンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,089	1,509,472
受取手形及び売掛金	5 2,368,666	5 2,382,837
電子記録債権	5 34,246	5 126,818
商品及び製品	896,719	867,503
仕掛品	30,180	60,101
原材料及び貯蔵品	304,024	310,781
繰延税金資産	53,762	51,499
その他	90,913	86,744
貸倒引当金	6,584	6,735
流動資産合計	4,927,016	5,389,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,816,171	3,792,837
減価償却累計額	2,593,076	2,637,224
建物及び構築物(純額)	1 1,223,095	1 1,155,613
機械及び装置	536,118	544,534
減価償却累計額	269,026	308,813
機械及び装置(純額)	267,092	235,721
土地	1 3,687,174	1 3,630,000
その他	958,570	972,824
減価償却累計額	860,109	881,383
その他(純額)	98,461	91,441
有形固定資産合計	5,275,822	5,112,775
無形固定資産		
のれん	542	-
その他	34,313	29,381
無形固定資産合計	34,855	29,381
投資その他の資産		
長期預金	33,562	34,552
投資有価証券	842,527	784,004
退職給付に係る資産	88,210	116,283
繰延税金資産	44,609	24,610
その他	2 335,402	2 333,845
貸倒引当金	39,756	34,324
投資その他の資産合計	1,304,554	1,258,970
固定資産合計	6,615,231	6,401,126
資産合計	11,542,247	11,790,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,769,627	5 1,387,802
電子記録債務	5 -	5 658,552
短期借入金	1 463,823	1 560,533
未払法人税等	137,724	67,572
賞与引当金	88,242	88,510
完成工事補償引当金	324	255
その他	266,233	198,429
流動負債合計	2,725,973	2,961,655
固定負債		
長期借入金	1 593,238	1 569,418
役員退職慰労引当金	66,819	83,951
退職給付に係る負債	423,462	421,158
その他	40,520	41,466
固定負債合計	1,124,038	1,115,994
負債合計	3,850,011	4,077,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,644,823	2,629,071
利益剰余金	727,557	700,002
自己株式	101,291	101,673
株主資本合計	7,361,360	7,317,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,891	194,901
為替換算調整勘定	70,736	84,961
退職給付に係る調整累計額	64,349	41,730
その他の包括利益累計額合計	174,277	238,133
非支配株主持分	156,599	156,696
純資産合計	7,692,236	7,712,499
負債純資産合計	11,542,247	11,790,147

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,092,021	9,885,696
売上原価	1, 3 7,737,368	1, 3 7,615,034
売上総利益	2,354,653	2,270,662
販売費及び一般管理費	2, 3 2,252,921	2, 3 2,199,855
営業利益	101,731	70,807
営業外収益		
受取利息	5,531	4,414
受取配当金	16,831	23,545
受取手数料	7,232	5,324
受取家賃	12,165	11,593
為替差益	12,834	-
その他	10,079	13,305
営業外収益合計	64,673	58,180
営業外費用		
支払利息	6,067	6,006
為替差損	-	426
手形売却損	268	265
その他	2,148	3,585
営業外費用合計	8,482	10,282
経常利益	157,922	118,705
特別利益		
固定資産売却益	4 62,264	4 390
投資有価証券売却益	31,635	101,560
特別利益合計	93,899	101,951
特別損失		
固定資産除売却損	5 405	5 312
減損損失	-	6 87,278
特別損失合計	405	87,590
税金等調整前当期純利益	251,417	133,066
法人税、住民税及び事業税	167,957	114,962
法人税等調整額	85	4,673
法人税等合計	168,042	119,635
当期純利益	83,375	13,431
非支配株主に帰属する当期純損失()	452	12,849
親会社株主に帰属する当期純利益	83,827	26,280

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	83,375	13,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,632	28,650
為替換算調整勘定	55,770	18,011
退職給付に係る調整額	50,479	22,619
その他の包括利益合計	19,341	69,281
包括利益	102,716	82,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,808	90,135
非支配株主に係る包括利益	19,092	7,423

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,631,794	698,448	57,201	7,363,311
当期変動額					
剰余金の配当			54,718		54,718
親会社株主に帰属する当期純利益			83,827		83,827
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,029			13,029
自己株式の取得				44,090	44,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,029	29,109	44,090	1,952
当期末残高	4,090,270	2,644,823	727,557	101,291	7,361,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,651	104,475	114,828	136,297	201,948	7,701,556
当期変動額						
剰余金の配当						54,718
親会社株主に帰属する当期純利益						83,827
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,097		1,097	39,356	25,229
自己株式の取得						44,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,240	34,836	50,479	36,883	5,993	30,890
当期変動額合計	21,240	33,739	50,479	37,981	45,349	9,320
当期末残高	167,891	70,736	64,349	174,277	156,599	7,692,236

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,644,823	727,557	101,291	7,361,360
当期変動額					
剰余金の配当			53,835		53,835
親会社株主に帰属する当期純利益			26,280		26,280
連結子会社の増資による持分の増減		15,752			15,752
自己株式の取得				382	382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15,752	27,555	382	43,690
当期末残高	4,090,270	2,629,071	700,002	101,673	7,317,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	167,891	70,736	64,349	174,277	156,599	7,692,236
当期変動額						
剰余金の配当						53,835
親会社株主に帰属する当期純利益						26,280
連結子会社の増資による持分の増減					15,752	-
自己株式の取得						382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,011	14,225	22,619	63,855	15,655	48,200
当期変動額合計	27,011	14,225	22,619	63,855	97	20,263
当期末残高	194,901	84,961	41,730	238,133	156,696	7,712,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,417	133,066
減価償却費	139,794	145,328
減損損失	-	87,278
のれん償却額	692	542
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,397	5,297
賞与引当金の増減額(は減少)	3	16
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	113	69
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,524	2,629
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,621	526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,819	17,133
受取利息及び受取配当金	22,363	27,959
支払利息	6,067	6,006
有形固定資産除売却損益(は益)	61,859	78
投資有価証券売却損益(は益)	31,635	101,560
売上債権の増減額(は増加)	81,542	102,866
たな卸資産の増減額(は増加)	1,993	2,875
その他の資産の増減額(は増加)	35,102	8,618
仕入債務の増減額(は減少)	9,705	267,685
未払消費税等の増減額(は減少)	27,624	20,625
その他の負債の増減額(は減少)	41,893	50,502
小計	321,927	361,694
利息及び配当金の受取額	21,091	26,304
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	1,195
利息の支払額	5,922	6,112
法人税等の支払額	98,795	181,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,301	201,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145,396	137,248
定期預金の払戻による収入	163,674	129,000
有形固定資産の取得による支出	185,021	62,204
有形固定資産の売却による収入	200,020	675
有形固定資産の除却による支出	189	9
無形固定資産の取得による支出	6,624	361
投資有価証券の取得による支出	111,309	194,534
投資有価証券の売却による収入	148,431	392,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,586	127,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,935	116,080
長期借入金の返済による支出	402,995	373,189
長期借入れによる収入	240,000	330,000
非支配株主への払戻による支出	25,229	-
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
配当金の支払額	54,718	53,835
非支配株主への配当金の支払額	8,002	8,159
自己株式の取得による支出	44,090	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,970	10,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,867	5,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,950	345,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,888	1,039,939
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,939	1,385,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司
北斗電気工業株式会社
南通康賽克工程工具有限公司
南通康賽克半導体工具有限公司
山陰建設サービス株式会社
建設サービス島根株式会社
株式会社サンライフ
株式会社デンサン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密机械有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,402,913千円は、「受取手形及び売掛金」2,368,666千円、「電子記録債権」34,246千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	614,736千円	579,845千円
土地	2,292,280	2,279,830
計	2,907,016	2,859,675

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	251,174千円	245,330千円
長期借入金	283,368	346,178
計	534,542	591,508

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産その他(出資金)	8,054千円	6,888千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	152,661千円	156,509千円
受取手形裏書譲渡高	11,789	7,741

4 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権割引高	788千円	10,049千円

5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	60,994千円
電子記録債権	-	17,383
支払手形	-	26,907
電子記録債務	-	132,062

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
13,204千円	12,387千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	840,932千円	834,839千円
賞与引当金繰入額	57,583	57,978
退職給付費用	86,536	57,378
役員退職慰労引当金繰入額	16,819	17,133
貸倒引当金繰入額	3,351	3,204

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
116,011千円	117,109千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	61,809千円	390千円
建物及び構築物	435	
その他(運搬具)	20	
計	62,264	390

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	254千円	265千円
その他(運搬具)	0	48
(工具、器具及び備品)	151	
計	405	312

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
広島県呉市	事業所	「土地」	70,278
鳥取県鳥取市	事業所	「土地」、「建物」	17,000
合計			87,278

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額及び契約金額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,236千円	139,024千円
組替調整額	31,635	101,560
税効果調整前	27,601	37,464
税効果額	2,969	8,814
その他有価証券評価差額金	24,632	28,650
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55,770	18,011
組替調整額	-	-
税効果調整前	55,770	18,011
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	55,770	18,011
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26,351	6,572
組替調整額	46,229	25,907
税効果調整前	72,580	32,479
税効果額	22,101	9,860
退職給付に係る調整額	50,479	22,619
その他の包括利益合計	19,341	69,281

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	400,720	294,460	-	695,180
合計	400,720	294,460	-	695,180

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加294,460株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加293,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,718	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,835	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	695,180	1,821	-	697,001
合計	695,180	1,821	-	697,001

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,821株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,835	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,772	利益剰余金	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,155,089千円	1,509,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,150	123,923
現金及び現金同等物	1,039,939	1,385,549

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」は、顧客の信用リスクに晒されております。

「長期預金」は、1年を超える定期預金であり、期間は最長で3年であります。金利の上昇によるリスクに晒されております。

「投資有価証券」は、主に純投資目的の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金のうち「長期借入金」については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後7年7ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均5年で調達しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,155,089	1,155,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,368,666	2,368,666	-
(3) 電子記録債権	34,246	34,246	-
(4) 長期預金	33,562	35,111	1,549
(5) 投資有価証券	842,527	842,527	-
資産計	4,434,090	4,435,639	1,549
(1) 支払手形及び買掛金	1,769,627	1,769,627	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	463,823	464,268	445
(4) 未払法人税等	137,724	137,724	-
(5) 長期借入金	593,238	594,542	1,304
負債計	2,964,411	2,966,161	1,749

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,509,472	1,509,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,382,837	2,382,837	-
(3) 電子記録債権	126,818	126,818	-
(4) 長期預金	34,552	36,866	2,314
(5) 投資有価証券	784,004	784,004	-
資産計	4,837,683	4,839,997	2,314
(1) 支払手形及び買掛金	1,387,802	1,387,802	-
(2) 電子記録債務	658,552	658,552	-
(3) 短期借入金	560,533	560,683	150
(4) 未払法人税等	67,572	67,572	-
(5) 長期借入金	569,418	569,606	188
負債計	3,243,878	3,244,216	338

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	0	0
合計	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,142,656	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,368,666	-	-	-
電子記録債権	34,246	-	-	-
長期預金	-	33,562	-	-
合計	3,545,569	33,562	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,497,434	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,382,837	-	-	-
電子記録債権	126,818	-	-	-
長期預金	34,552	-	-	-
合計	4,041,641	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	253,708	165,844	104,544	45,771	23,371

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	232,192	170,592	111,819	40,900	13,915

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	673,635	429,165	244,470
	(2) その他	7,660	7,150	510
	小計	681,295	436,315	244,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,837	18,944	2,107
	(2) その他	144,394	152,420	8,025
	小計	161,232	171,364	10,132
合計		842,527	607,679	234,848

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	689,546	417,664	271,882
	(2) その他	59,707	56,168	3,539
	小計	749,253	473,832	275,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,113	15,622	1,509
	(2) その他	20,637	22,237	1,600
	小計	34,750	37,859	3,109
合計		784,003	511,691	272,312

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	129,888	31,575	-
(2) その他	3,101	60	-
合計	132,990	31,635	-

(注) 上表以外に投資信託の払戻し14,642千円(取得原価)があります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	260,610	101,149	13
(2) その他	127,354	2,405	1,981
合計	387,963	103,554	1,994

(注) 上表以外に投資信託の払戻し4,118千円(取得原価)があります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度（非積立制度）を採用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度（非積立制度）および確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度等に加入しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,314,966千円	1,359,337千円
勤務費用	64,588	65,072
利息費用	5,672	6,710
数理計算上の差異の発生額	2,944	27,550
退職給付の支払額	22,945	60,823
退職給付債務の期末残高	1,359,337	1,397,845

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	921,038千円	1,024,086千円
期待運用収益	13,816	15,361
数理計算上の差異の発生額	23,407	34,122
事業主からの拠出額	77,941	59,079
退職給付の支払額	12,116	39,678
年金資産の期末残高	1,024,086	1,092,970

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	935,875千円	976,687千円
年金資産	1,024,086	1,092,970
	88,210	116,283
非積立型制度の退職給付債務	423,462	421,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,251	304,875
退職給付に係る負債	423,462	421,158
退職給付に係る資産	88,210	116,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,251	304,875

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	64,588千円	65,072千円
利息費用	5,672	6,710
期待運用収益	13,816	15,361
数理計算上の差異の損益処理額	46,229	25,907
確定給付制度に係る退職給付費用	102,673	82,327

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	72,580千円	32,479千円
合 計	72,580	32,479

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	92,522千円	60,043千円
合 計	92,522	60,043

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	24.1%	25.0%
株式	34.4	34.6
一般勘定	31.6	31.4
現金及び預金	0.3	0.2
その他	9.6	8.8
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率		
確定給付企業年金制度	0.6%	0.6%
一時金制度	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0～3.70倍	1.0～3.70倍
一時金選択率	50.0%	50.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,576千円	17,024千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,086千円	25,030千円
未払事業税	11,412	8,300
たな卸資産評価損	27,423	27,171
連結会社間内部利益消去	12,830	11,715
貸倒引当金	11,727	11,066
役員退職慰労引当金	20,589	26,787
退職給付に係る負債	102,251	93,722
固定資産減損損失	152,167	172,504
税務上の繰越欠損金	178,923	205,457
その他	53,401	52,963
繰延税金資産小計	595,809	634,714
評価性引当額	429,511	482,781
繰延税金資産合計	166,298	151,933
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,928	76,741
その他	385	553
繰延税金負債合計	68,313	77,294
繰延税金資産の純額	97,985	74,638

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,762千円	51,499千円
固定資産 - 繰延税金資産	44,609	24,610
流動負債 - 繰延税金負債	2	0
固定負債 - 繰延税金負債	383	1,471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	2.9
住民税均等割	13.1	24.6
評価性引当額に係る項目	11.6	34.1
過年度法人税、住民税及び事業税	8.5	-
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8	89.9

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は13,612千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,817,705	389,838	1,427,867	1,094,266

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の内容は、主として不動産売却等によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は19,797千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,427,867	57,407	1,485,274	1,066,493

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の内容は、主として連結子会社への賃貸から当社グループ以外への切替によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,226,671	2,065,353	3,442,501	635,823	405,849	315,824	10,092,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,179	-	33,159	25,363	-	4,331	75,033
計	3,238,849	2,065,353	3,475,660	661,186	405,849	320,156	10,167,053
セグメント利益 又は損失（ ）	236,283	162,911	71,265	22,522	43,428	7,476	457,030
セグメント資産	4,377,085	1,142,989	3,302,963	558,376	297,368	73,442	9,752,223
その他の項目							
減価償却費	51,956	19,100	38,096	18,625	3,429	1,457	132,663
のれんの償却額	-	542	-	-	-	150	692
持分法投資利益又は 損失（ ）	660	-	-	-	-	-	660
持分法適用会社への 投資額	8,054	-	-	-	-	-	8,054
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,222	15,990	9,319	14,013	34,841	-	188,385

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,354,507	1,733,403	3,414,837	748,103	344,362	290,485	9,885,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,654	-	33,349	33,973	-	2,728	86,704
計	3,371,161	1,733,403	3,448,186	782,076	344,362	293,213	9,972,400
セグメント利益 又は損失（ ）	273,764	83,730	72,026	22,854	55,384	3,670	400,661
セグメント資産	4,441,309	1,279,701	3,181,447	578,945	312,156	84,132	9,877,691
その他の項目							
減価償却費	54,631	19,854	37,467	19,745	3,863	1,347	136,908
のれんの償却額	-	542	-	-	-	-	542
持分法投資利益又は 損失（ ）	291	-	-	-	-	-	291
持分法適用会社への 投資額	6,888	-	-	-	-	-	6,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,518	24,892	15,203	2,280	-	361	54,254

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,167,053	9,972,400
セグメント間取引消去	75,033	86,704
連結財務諸表の売上高	10,092,021	9,885,696

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	457,030	400,661
セグメント間取引消去	17,558	6,588
全社費用(注)	337,740	323,266
連結財務諸表の営業利益	101,731	70,807

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,752,223	9,877,691
全社資産(注)	1,790,024	1,912,456
連結財務諸表の資産合計	11,542,247	11,790,147

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,663	136,908
全社費用(注)	7,131	8,420
連結財務諸表の計上額合計	139,794	145,328

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,385	54,254
全社資産(注)	9,257	3,796
連結財務諸表の計上額合計	197,642	58,050

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,261,012	965,658	2,065,353	3,123,897	1,676,099	10,092,021

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,382,289	972,218	1,733,403	3,125,421	1,672,365	9,885,696

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	8,500	78,778	-	-	-	87,278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	542	-	-	-	-	542

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	-	542
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	419円 93銭	421円 10銭
1株当たり当期純利益金額	4円 62銭	1円 46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	83,827	26,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	83,827	26,280
期中平均株式数(千株)	18,147	17,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第51回定時株主総会に株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会において、同株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するため、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上は平成30年9月28日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	18,640,112株
株式併合により減少する株式数	16,776,101株
株式併合後の発行済株式総数	1,864,011株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値となります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に応じて、発行可能株式総数を減少いたします。

株式併合前の発行可能株式総数(平成30年3月31日現在)	28,600,000株
株式併合後の発行可能株式総数	2,860,000株

3. 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,199円31銭	4,210円98銭
1株当たり当期純利益金額	46円19銭	14円64銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,476	253,555	0.813	-

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	326,347	306,978	0.457	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	593,238	569,418	0.403	平成31年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,057,061	1,129,951	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,192	170,592	111,819	40,900

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,277,955	4,699,115	7,276,740	9,885,696
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	1,489	16,911	70,953	133,066
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,408	55,200	6,504	26,280
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.75	3.08	0.36	1.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.75	2.33	2.71	1.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,616	806,575
受取手形	2, 3 749,833	2, 3 734,958
電子記録債権	3 30,005	3 87,869
売掛金	2 1,274,033	2 1,330,533
完成工事未収入金	148,230	166,312
商品及び製品	732,525	722,191
原材料及び貯蔵品	132,142	131,467
前払費用	25,222	27,751
関係会社短期貸付金	160,500	187,500
繰延税金資産	38,368	36,424
その他	11,955	18,035
貸倒引当金	1,741	1,639
流動資産合計	3,958,688	4,247,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,197,745	3,194,195
減価償却累計額	2,174,150	2,223,817
建物(純額)	1 1,023,595	1 970,378
構築物	185,132	186,139
減価償却累計額	171,091	173,207
構築物(純額)	14,041	12,932
機械及び装置	105,546	105,546
減価償却累計額	96,160	99,464
機械及び装置(純額)	9,386	6,082
車両運搬具	33,121	35,809
減価償却累計額	22,371	26,203
車両運搬具(純額)	10,750	9,606
工具、器具及び備品	730,210	737,939
減価償却累計額	680,862	689,385
工具、器具及び備品(純額)	49,348	48,554
土地	1 3,639,849	1 3,582,676
建設仮勘定	-	2,017
有形固定資産合計	4,746,970	4,632,245
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	8,632	5,591
無形固定資産合計	26,954	23,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	721,008	683,602
関係会社株式	140,403	296,257
出資金	16,370	16,370
関係会社出資金	406,302	406,302
従業員に対する長期貸付金	3,925	4,181
関係会社長期貸付金	125,040	92,540
保険積立金	65,234	67,461
前払年金費用	123,924	124,450
長期前払費用	5,477	3,546
破産更生債権等	31,908	25,744
繰延税金資産	5,537	-
その他	39,194	39,732
貸倒引当金	89,242	126,685
投資その他の資産合計	1,595,081	1,633,501
固定資産合計	6,369,006	6,289,659
資産合計	10,327,693	10,537,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 942,896	2, 3 572,265
電子記録債務	3 -	3 658,552
買掛金	2 487,659	2 520,803
工事未払金	55,783	39,519
短期借入金	1 110,000	1 110,000
1年内返済予定の長期借入金	1 231,454	1 234,756
未払金	32,117	50,396
未払法人税等	125,440	46,590
未払消費税等	35,148	23,260
未払費用	19,746	10,006
前受金	5,756	5,583
預り金	24,876	42,517
賞与引当金	68,000	68,000
完成工事補償引当金	324	255
設備関係支払手形	7,581	3,066
その他	5,065	5,058
流動負債合計	2,151,844	2,390,625
固定負債		
長期借入金	1 445,827	1 435,211
繰延税金負債	-	1,405
退職給付引当金	349,242	349,934
役員退職慰労引当金	39,135	48,105
その他	22,082	21,071
固定負債合計	856,285	855,726
負債合計	3,008,129	3,246,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	61,448	61,448
資本剰余金合計	2,613,418	2,613,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	543,905	498,120
利益剰余金合計	543,905	498,120
自己株式	101,291	101,673
株主資本合計	7,146,302	7,100,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,262	191,151
評価・換算差額等合計	173,262	191,151
純資産合計	7,319,564	7,291,285
負債純資産合計	10,327,693	10,537,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,851,368	4,737,433
製品売上高	1,819,844	1,971,581
完成工事高	1,363,376	1,048,954
不動産賃貸収入	70,912	68,740
売上高合計	8,105,500	7,826,708
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	205,191	206,389
当期商品仕入高	4,060,231	3,939,341
合計	4,265,422	4,145,730
商品他勘定振替高	2 44,521	2 19,711
商品期末たな卸高	206,389	213,258
商品売上原価	4,014,512	3,912,761
製品売上原価		
製品期首たな卸高	569,980	526,135
当期製品製造原価	460,070	514,734
当期製品仕入高	562,726	628,925
合計	1,592,776	1,669,795
製品他勘定振替高	3 26,606	3 29,046
製品期末たな卸高	526,135	508,934
製品売上原価	1,040,035	1,131,815
完成工事原価	1,214,008	981,296
売上原価合計	6,268,554	6,025,872
売上総利益	1,836,946	1,800,836
販売費及び一般管理費	4 1,803,963	4 1,755,930
営業利益	32,982	44,906
営業外収益		
受取利息	1 7,458	1 6,254
受取配当金	1 35,587	1 46,728
受取手数料	7,068	5,206
受取家賃	12,261	11,593
その他	7,787	11,730
営業外収益合計	70,161	81,511
営業外費用		
支払利息	3,605	2,834
貸倒引当金繰入額	30,630	42,877
その他	1,692	2,664
営業外費用合計	35,927	48,376
経常利益	67,216	78,041
特別利益		
固定資産売却益	5 62,244	5 -
投資有価証券売却益	30,943	98,299
特別利益合計	93,187	98,299
特別損失		
固定資産除売却損	6 316	6 57
減損損失	-	87,278
特別損失合計	316	87,335
税引前当期純利益	160,087	89,005
法人税、住民税及び事業税	127,373	79,182
法人税等調整額	9,999	1,774
法人税等合計	117,374	80,956
当期純利益	42,713	8,049

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		149,517	12.3	110,898	11.3
労務費		262,022	21.6	257,724	26.3
(うち賞与引当金繰入額)		(12,977)		(12,434)	
外注費		613,238	50.5	476,262	48.5
経費		189,230	15.6	136,413	13.9
(うち減価償却費)		(10,489)		(11,604)	
完成工事原価		1,214,008	100.0	981,296	100.0

(原価計算の方法)
個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	555,910	555,910
当期変動額						
剰余金の配当					54,718	54,718
当期純利益					42,713	42,713
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	12,006	12,006
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	543,905	543,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	57,201	7,202,397	169,175	169,175	7,371,572
当期変動額					
剰余金の配当		54,718			54,718
当期純利益		42,713			42,713
自己株式の取得	44,090	44,090			44,090
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,087	4,087	4,087
当期変動額合計	44,090	56,095	4,087	4,087	52,008
当期末残高	101,291	7,146,302	173,262	173,262	7,319,564

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	543,905	543,905
当期変動額						
剰余金の配当					53,835	53,835
当期純利益					8,049	8,049
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	45,785	45,785
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	498,120	498,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	101,291	7,146,302	173,262	173,262	7,319,564
当期変動額					
剰余金の配当		53,835			53,835
当期純利益		8,049			8,049
自己株式の取得	382	382			382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,888	17,888	17,888
当期変動額合計	382	46,167	17,888	17,888	28,279
当期末残高	101,673	7,100,135	191,151	191,151	7,291,285

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 15～20年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- イ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。
- ロ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた779,838千円は、「受取手形」749,833千円、「電子記録債権」30,005千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	600,801千円	566,692千円
土地	2,244,958	2,232,508
計	2,845,759	2,799,200

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	70,000千円	70,000千円
1年内返済予定の長期借入金	161,854	152,656
長期借入金	264,727	323,711
計	496,581	546,367

2 関係会社項目

関係会社に対する資産、負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
受取手形	10,341千円	13,927千円
売掛金	278,430	288,086
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,012	64,584

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	60,994千円
電子記録債権	-	17,383
支払手形	-	26,907
電子記録債務	-	132,062

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	3,987千円	3,874千円
受取配当金	19,054	31,762

2 商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

3 製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	76,350千円	63,700千円
給料手当	722,362	716,531
従業員賞与	50,894	52,756
賞与引当金繰入額	52,925	53,397
福利厚生費	141,298	145,536
退職給付費用	84,431	55,263
役員退職慰労引当金繰入額	8,995	8,970
貸倒引当金繰入額	2,222	-
地代家賃	72,078	73,474
減価償却費	68,741	66,398

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	61,809千円	- 千円
建物	435	-
計	62,244	-

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物(建物附属設備)	39千円	- 千円
構築物	214	-
車両運搬具	-	9
工具、器具及び備品	62	48
計	316	57

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額 140,403千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

1. 子会社株式(貸借対照表計上額 296,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	20,842千円	20,740千円
未払事業税	10,150	6,486
たな卸資産評価損	27,423	27,171
その他	7,376	9,198
計	65,791	63,595
評価性引当額	27,423	27,171
計	38,368	36,424
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	27,704	39,139
固定資産減損損失	142,537	163,397
退職給付引当金	68,609	68,773
役員退職慰労引当金	11,917	14,672
関係会社株式評価損	131,543	131,759
その他	40,175	40,240
計	422,485	457,979
評価性引当額	349,840	385,165
計	72,644	72,815
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	67,107	74,220
計	67,107	74,220
繰延税金資産の純額	43,905	35,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	13.8
住民税均等割	19.0	34.2
評価性引当額に係る項目	10.0	35.0
過年度法人税、住民税及び事業税	12.8	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3	90.9

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第51回定時株主総会に株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会において、同株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,078円90銭	4,063円56銭
1株当たり当期純利益金額	23円54銭	4円49銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,197,745	1,000	4,550 (4,550)	3,194,195	2,223,817	49,667	970,378
構築物	185,132	1,007	-	186,139	173,207	2,116	12,932
機械及び装置	105,546	-	-	105,546	99,464	3,304	6,082
車両運搬具	33,121	3,152	464	35,809	26,203	4,296	9,606
工具、器具及び備品	730,210	19,784	12,054	737,939	689,385	20,530	48,554
土地	3,639,849	25,554	82,728 (82,728)	3,582,676	-	-	3,582,676
建設仮勘定	-	2,017	-	2,017	-	-	2,017
有形固定資産計	7,891,602	52,515	99,797 (87,278)	7,844,321	3,212,076	79,914	4,632,245
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	18,322	-	-	18,322
ソフトウェア	-	-	-	17,012	11,420	3,041	5,591
無形固定資産計	-	-	-	35,333	11,420	3,041	23,913
長期前払費用	5,477	1,654	3,585	3,546	-	-	3,546

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,983	68,125	5,617	25,168	128,323
賞与引当金	68,000	68,000	68,000	-	68,000
完成工事補償引当金	324	255	-	324	255
役員退職慰労引当金	39,135	8,970	-	-	48,105

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額25,138千円及び債権回収等に伴う取崩額30千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	(注)1.
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.consec.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注)2.

(注)1. 当社定款において、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

(注)2. 株主優待制度の概要

(1) 目的

当社企業価値の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 内容及び贈呈基準

3月末日及び9月末日の株主名簿に記載された株主に対し、健康飲料水ラ・パモントライト及びふりかけ詰合せを贈呈いたします。

所有株式数	1,000株以上 4,000株未満の株主	ラ・パモントライト	1本及びふりかけ詰合せ	1セット
	4,000株以上10,000株未満の株主	ラ・パモントライト	2本及びふりかけ詰合せ	1セット
	10,000株以上の株主	ラ・パモントライト	3本及びふりかけ詰合せ	1セット

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成29年6月30日中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(3) 確認書

平成29年7月4日中国財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年7月4日中国財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日中国財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日中国財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンセックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コンセックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。